



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 株式会社テラプローブ
コード番号 6627
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所
URL <http://www.teraprobe.com/>
(氏名) 渡辺 雄一郎
(氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,668	1.7	837	—	783	673.8	61	△87.8
25年3月期	21,306	△11.9	△42	—	101	△95.8	500	—
(注) 包括利益	26年3月期		619百万円(△42.5%)		25年3月期		1,078百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.59	—	0.3	2.3	3.9
25年3月期	53.87	—	2.5	0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,514	22,671	60.5	2,185.93
25年3月期	35,542	22,237	56.6	2,165.57

(参考) 自己資本 26年3月期 20,290百万円 25年3月期 20,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,178	△3,653	△2,757	7,882
25年3月期	7,543	△2,896	△4,260	6,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりません。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	5,000	△1.8	50	—	20	—	△100	—	△10.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 — 社（社名）— 、除外 1社（社名）株式会社テラミクロス

(注) 平成25年10月1日に当社100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,282,500株	25年3月期	9,282,500株
26年3月期	83株	25年3月期	41株
26年3月期	9,282,438株	25年3月期	9,282,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,802	10.4	614	△15.7	731	△21.2	△148	—
25年3月期	15,213	△20.3	729	△72.4	928	△59.6	1,114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△16.05	—
25年3月期	120.03	—

(注) 平成26年3月期の業績には平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロスの下期業績が含まれております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,658	19,469	70.4	2,097.45
25年3月期	28,775	19,618	68.2	2,113.49

(参考) 自己資本 26年3月期 19,469百万円 25年3月期 19,618百万円

(注) 平成26年3月期の財政状態には平成25年10月1日に吸収合併した株式会社テラミクロス分が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 企業集団の状況	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、金融緩和などの各種政策による円高の是正や株価上昇もあり、求人倍率の上昇等の雇用環境改善や企業業績の改善など景気回復の期待が高まりました。しかし、海外景気に対する不安や、輸入物価の上昇、消費増税に伴う消費低迷懸念など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体市場においては、PC向けやデジタル家電向け製品は低調に推移したものの、モバイル機器向けや車載向け製品は好調に推移した結果、市場全体は順調に拡大いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主要顧客のウエハ生産数量が安定して推移したことや台湾におけるテスト受託が増加したことなどから、当連結会計年度の売上高は21,668百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は837百万円(前年同期は42百万円の損失)、経常利益は783百万円(前年同期比673.8%増)となりました。当期純利益につきましては、青梅事業所を中心とした固定資産に対する減損損失842百万円と青梅事業所における一部従業員の他社への転籍予定に伴う早期退職費用111百万円などの計上により61百万円(同87.8%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

第4四半期連結会計期間のメモリ事業は、前四半期に比べモバイル機器向けのテスト時間の長い製品の受託数がやや減少いたしました。それ以外のメモリ製品は堅調に推移いたしました。

当連結会計年度においては、テスト時間の短縮は間断なく継続しているものの、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量が順調に推移したことに加え、ゲーム向けメモリ製品の受託数量が増加いたしました。また、半導体ユーザーであるセットメーカーからのテスト受託数量も順調に増加し、メモリ事業は全般的に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は16,032百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は2,908百万円(同55.6%増)となりました。

(システムLSI事業)

第4四半期連結会計期間のシステムLSI事業は、前四半期に比べテスト受託、WLP・BUMP受託とも緩やかに改善いたしました。

当連結会計年度においては、テスト受託が日本、台湾ともに新規受託の獲得により順調に増加いたしました。しかしながら、WLP・BUMP受託では、既存品の成熟化に対し、新規受託品の拡大が遅れたことなどから低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は5,646百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損益は818百万円の損失(前年同期は496百万円の損失)となりました。

②翌連結会計年度の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であります。従いまして、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

平成27年3月期第1四半期における経済環境は、米国や日本国内では景気回復傾向が見られるものの、中国などでは今後の景気の不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

半導体市場におきましては、全般的には堅調に推移するものの、ハイエンドのスマートフォンを中心にモバイル機器向け製品の勢いに停滞感が出てくると予想しております。

このような環境のもと、平成27年3月期第1四半期について、テスト受託の売上高が減少傾向で、WLP・BUMP受託の売上高は横ばいを見込んでおり、業績は弱含みで推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は33,514百万円となり、前連結会計年度末比2,028百万円の減少となりました。これは主に、譲渡性預金等の有価証券が5,799百万円の増加となりましたが、一方で、現金及び預金が3,460百万円、有形固定資産が4,678百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は10,842百万円となり、前連結会計年度末比2,462百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が2,527百万円減少したことによるものです。

純資産は22,671百万円となり、前連結会計年度末比434百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益は61百万円に留まったものの、海外子会社の増益に伴い少数株主持分が245百万円増加し、為替換算調整勘定が166百万円増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は60.5%となり、前連結会計年度末比3.9ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,882百万円となり、前連結会計年度末比1,839百万円の増加（前年同期比30.4%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,178百万円の純収入（前年同期比8.4%の収入増）となりました。これは主に、当連結会計年度の税金調整前当期純利益及び減価償却費の計上7,882百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,653百万円の純支出（前年同期比26.1%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,189百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,757百万円の純支出（前年同期比35.3%の支出減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出2,759百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	49.5	47.1	56.6	60.5
時価ベースの自己資本比率（%）	43.3	19.5	25.6	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.52	1.36	1.20	0.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.3	38.9	42.2	64.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成26年3月期末時点では利益剰余金がマイナスとなっており、誠に遺憾ながら配当等の利益還元は見送らせていただきます。配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定顧客への依存について

当社グループは、米国のMicron Technology, Inc.の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるMicronグループへの売上比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上比率	67.5%	60.7%	61.4%
内、マイクロンメモリ ジャパン(株分)	66.2%	58.2%	54.0%

マイクロンメモリ ジャパン株式会社が、生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託やWLPの委託を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容(品種、数量、価格等)によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、M&Aに関わる資金需要も発生する可能性があります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループが第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があります。その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、東京都青梅市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社は、BCM(事業継続マネジメント)活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウェアや顧客の資産であるプローブカード等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカード等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc.）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテストの受託とWLP・BUMP受託を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① メモリ事業

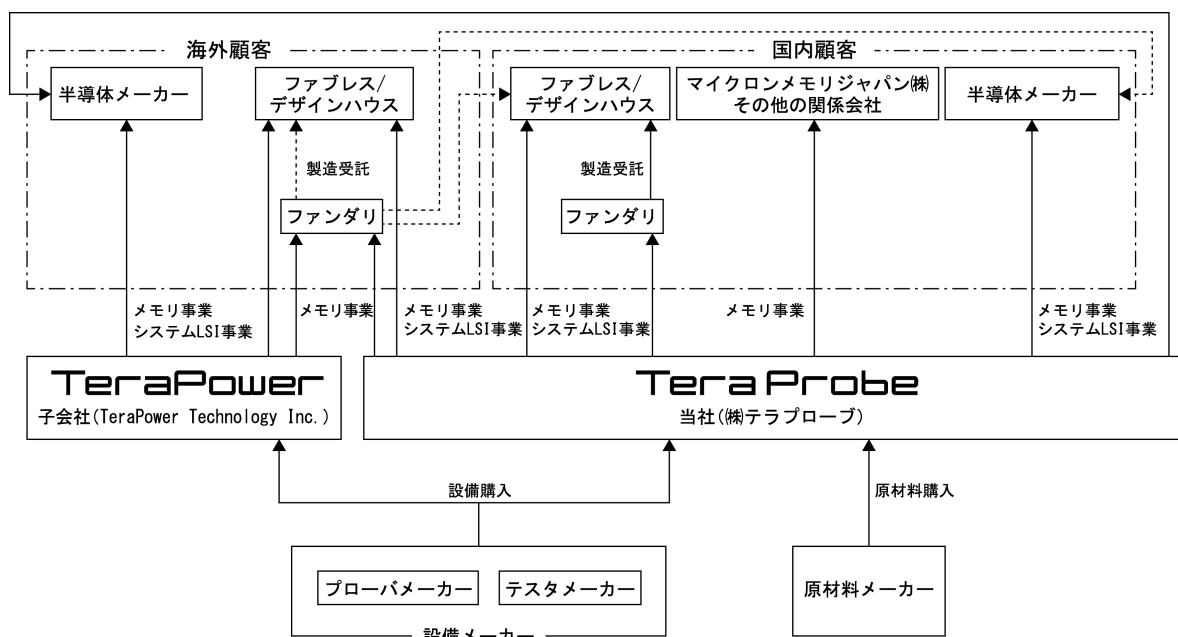
当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAMのウエハテスト受託で、主に広島事業所とTeraPower Technology Inc.で行っております。当社グループは、日本国内の半導体メーカー、海外の半導体メーカー、ファブレス等からテストを受託しております。

② システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業の主な業務は、国内外の半導体メーカーやファブダリが生産したイメージセンサ、マイコン、アナログなどの半導体製品のウエハテストの受託で、その他にファイナルテストも受託しており、主に九州事業所で行っております。また、台湾にある連結子会社のTeraPower Technology Inc.においてもロジック製品のテスト業務を受託しております。

さらに青梅事業所では、半導体パッケージの一種であるWLPやBUMPを、MEMSセンサやアナログ半導体向けに受託しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献するという経営理念の下、事業を通じて、取引先、株主、従業員といったステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長を継続し、株主への利益還元と全てのステークホルダーの満足度の向上を図るため、収益性の維持・向上が重要であると考えております。収益性と健全性のバランスの観点から、特に営業利益率や総資本回転率、自己資本比率等の指標に留意して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済の先行きに不透明感が続く中、半導体市場においても成長の道筋が見通しにくい状況が継続するものと考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、テストとWLP・BUMPの両分野において技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストを中心に各種のテストを備えた日本と台湾の生産拠点を活用し、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の増加を目指してまいります。特に、当社グループが有するテスト技術と信頼性の高いWLP技術の組み合わせによるターンキーサービスの積極的な営業活動を展開してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

① 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、新規顧客・分野への展開が必要と考えております。

テストに関しては、既に国内顧客の海外展開に合わせ、台湾子会社においてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を取得しており、今後は日本と台湾の両拠点で車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

WLPに関しては、顧客の製品付加価値を高められる新技術の開発により、幅広い半導体製品への展開を行い、新市場の創出を目指してまいります。また、青梅事業所の生産能力の見直しを含め、財務体質の健全性に留意しつつ国内外での事業展開の見直しを積極的にすすめ、ターンキーサービスを拡充してまいります。

さらに、今後は平成26年2月に新設した先行技術開発室を中心に、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。

具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への採用を目指してまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

② 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼動状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼動率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼動率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,022	2,782,585
受取手形及び売掛金	3,639,766	3,708,986
有価証券	-	5,799,587
製品	23,683	11,883
仕掛品	189,668	250,789
原材料及び貯蔵品	87,069	125,854
繰延税金資産	238,742	222,011
未収入金	492,018	798,820
その他	109,199	119,978
貸倒引当金	△332	-
流動資産合計	11,022,838	13,820,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,118,103	2,942,517
機械装置及び運搬具（純額）	16,987,072	12,899,946
土地	947,124	790,007
建設仮勘定	969,413	1,165,564
その他（純額）	874,090	419,438
有形固定資産合計	※1 22,895,804	※1 18,217,475
無形固定資産	600,011	479,413
投資その他の資産		
破産更生債権等	964,440	636,957
その他	506,546	590,062
貸倒引当金	△447,063	△230,007
投資その他の資産合計	※1 1,023,923	※1 997,012
固定資産合計	24,519,738	19,693,901
資産合計	35,542,576	33,514,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,937	852,909
短期借入金	1,764,461	1,895,503
リース債務	2,729,360	2,534,961
未払金	842,470	1,117,166
未払法人税等	40,353	105,361
賞与引当金	453,511	476,122
設備関係支払手形	158,504	-
早期退職費用引当金	-	111,740
その他	627,208	592,364
流動負債	7,760,807	7,686,128
固定負債		
リース債務	4,529,671	2,196,232
繰延税金負債	456,139	322,062
退職給付に係る負債	-	338,580
退職給付引当金	228,461	-
役員退職慰労引当金	68,543	-
資産除去債務	23,136	23,633
その他	238,213	276,110
固定負債	5,544,164	3,156,619
負債	13,304,971	10,842,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,058,084	△2,996,890
自己株式	△24	△62
株主資本合計	20,145,471	20,206,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△43,651	122,852
退職給付に係る調整累計額	-	△38,769
その他の包括利益累計額合計	△43,651	84,083
少数株主持分	2,135,785	2,380,939
純資産合計	22,237,605	22,671,650
負債純資産合計	35,542,576	33,514,398

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,306,278	21,668,747
売上原価	19,119,045	18,732,778
売上総利益	2,187,232	2,935,969
販売費及び一般管理費	2,229,584	2,098,051
営業利益又は営業損失(△)	△42,351	837,917
営業外収益		
受取利息	3,068	6,443
設備賃貸料	41,149	50,403
受取保険金	3,220	11,148
為替差益	22,831	31,115
貸倒引当金戻入額	471,449	59,906
その他	36,226	15,476
営業外収益合計	577,945	174,494
営業外費用		
支払利息	178,691	126,199
貸与資産減価償却費	15,629	15,695
休止固定資産減価償却費	213,688	60,748
その他	26,350	26,419
営業外費用合計	434,359	229,062
経常利益	101,234	783,349
特別利益		
固定資産売却益	210,166	14,354
地方自治体助成金	50,000	475,454
特別利益合計	260,166	489,808
特別損失		
固定資産売却損	1,820	960
固定資産除却損	2,467	5,977
減損損失	※1 -	※1 842,291
早期退職費用	-	111,740
特別損失合計	4,288	960,970
税金等調整前当期純利益	357,111	312,187
法人税、住民税及び事業税	67,407	137,026
法人税等調整額	△288,976	△118,359
法人税等合計	△221,569	18,667
少数株主損益調整前当期純利益	578,680	293,520
少数株主利益	78,613	232,325
当期純利益	500,067	61,194
少数株主利益	78,613	232,325
少数株主損益調整前当期純利益	578,680	293,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	499,999	326,478
その他の包括利益合計	499,999	326,478
包括利益	1,078,679	619,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,066	227,698
少数株主に係る包括利益	323,612	392,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,558,151	—	19,645,428
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			500,067		500,067
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	500,067	△24	500,042
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△3,058,084	△24	20,145,471

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△298,651	△298,651	1,851,236	21,198,013
当期変動額				
当期純利益又は 当期純損失(△)				500,067
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254,999	254,999	284,549	539,548
当期変動額合計	254,999	254,999	284,549	1,039,591
当期末残高	△43,651	△43,651	2,135,785	22,237,605

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,058,084	△24	20,145,471
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			61,194		61,194
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,194	△38	61,156
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△2,996,890	△62	20,206,627

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△43,651	—	△43,651	2,135,785	22,237,605
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)					61,194
自己株式の取得					△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,504	△38,769	127,735	245,154	372,889
当期変動額合計	166,504	△38,769	127,735	245,154	434,045
当期末残高	122,852	△38,769	84,083	2,380,939	22,671,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,111	312,187
減価償却費	8,367,550	7,569,956
減損損失	-	842,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,254,059	△217,389
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	-	111,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,180	△228,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	299,811
引当金の増減額 (△は減少)	△60,073	△51,092
受取利息	△3,068	△6,443
支払利息	178,691	126,199
設備賃貸料	△41,149	△50,403
受取保険金	-	△11,148
固定資産除売却損益 (△は益)	△205,877	△7,415
地方自治体助成金	△50,000	△475,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,985	△25,454
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,156,398	327,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,247	△84,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,593	△292,497
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△383,458	329,179
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△642,116	△166,163
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16,061	44,204
その他	△17,211	1,347
小計	7,471,524	8,347,923
利息の受取額	3,051	6,396
利息の支払額	△178,691	△126,199
補助金の受取額	50,000	-
保険金の受取額	-	11,148
法人税等の還付額	346,008	7,731
法人税等の支払額	△148,353	△68,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,543,539	8,178,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	450,000	600,000
有価証券の取得による支出	-	△499,752
有形固定資産の取得による支出	△3,037,169	△3,189,346
有形固定資産の売却による収入	319,825	23,527
無形固定資産の取得による支出	△35,371	△43,386
設備賃貸料の受取額	35,699	54,348
敷金及び保証金の差入による支出	△1,976	△236
敷金及び保証金の回収による収入	21,290	1,445
その他	800	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896,902	△3,653,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△300,000	-
リース債務の返済による支出	△4,034,903	△2,759,933
セール・アンド・リースバック取引による収入	413,679	150,000
自己株式の取得による支出	△24	△38
少数株主への配当金の支払額	△39,063	△147,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,260,312	△2,757,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,035	71,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,359	1,839,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,662	6,043,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,043,022	※1 7,882,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

当社の連結子会社でありました株式会社テラミクロスは、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

c. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

d. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する、早期退職者に対する一時金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が338,580千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,769千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた4,012百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39,446千円は、「受取保険金」3,220千円、「その他」36,226千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年~20年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を12年~15年に変更しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,526,179千円	67,296,279千円
投資その他の資産の減価償却累計額	109,489	129,470

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	事業用資産 (半導体組立設備)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地、建設仮 勘定等	765,000
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置及び運搬具、その 他	56,523
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定、その他	20,767
合計			842,291

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の事業用資産は、WLP・BUMP受託加工における受託数量が伸び悩み、収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物153,291千円、機械装置及び運搬具286,350千円、土地186,908千円、建設仮勘定50,514千円、その他87,935千円であります。

広島県東広島市及び熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	—	41	—	41
合計	—	41	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	41	42	—	83
合計	41	42	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,243,022千円	2,782,585千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△200,000	△200,000
有価証券(譲渡性預金)	-	4,300,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	-	999,751
現金及び現金同等物	6,043,022	7,882,336

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	144,675千円	133,869千円
退職給付引当金	80,901	-
早期退職費用引当金	-	39,533
固定資産取得価額	70,752	2,645
退職給付に係る負債	-	108,623
資本連結に伴う評価差額	197,822	-
減価償却費	346,792	527,406
減損損失	1,434,241	1,195,052
繰越欠損金	659,281	670,800
長期預り金	80,219	70,964
固定資産未実現利益	4,012	20,822
その他	101,614	115,673
繰延税金資産小計	3,120,313	2,885,390
評価性引当額	△2,374,708	△2,258,033
繰延税金資産合計	745,604	627,357
繰延税金負債		
特別償却準備金	△63,691	△64,390
圧縮記帳	△74,602	△131,886
固定資産取得価額	△99,993	△41,193
資本連結に伴う評価差額	△74,231	-
差額負債調整勘定	△547,385	△364,191
子会社の留保利益金	△97,658	△119,939
その他	△1,424	△8,436
繰延税金負債合計	△958,990	△730,037
繰延税金負債の純額	△213,385	△102,680

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	238,742千円	222,011千円
固定資産－その他	4,012	934
流動負債－その他	△1	△3,562
固定負債－繰延税金負債	△456,139	△322,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
外国源泉税	11.3	9.5
住民税均等割	3.5	4.7
評価性引当金	△113.6	△18.8
海外との税率差異	△10.7	△36.9
海外子会社の未分配利益	4.9	7.1
その他	4.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.0%	6.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)はゼロとなるため、この変更等による影響はございません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、ロジック、SoC、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,248,691	5,978,913	21,227,605	78,673	21,306,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,032	89,032	△89,032	—
計	15,248,691	6,067,946	21,316,637	△10,359	21,306,278
セグメント利益又は損 失(△)	1,869,679	△496,406	1,373,272	△1,415,624	△42,351
セグメント資産	19,014,756	4,613,411	23,628,168	11,914,408	35,542,576
その他の項目					
減価償却費	7,262,432	814,319	8,076,752	61,287	8,138,039
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,143,486	1,073,903	2,217,389	△282,191	1,935,197

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,032,825	5,500,099	21,532,925	135,822	21,668,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	146,370	146,370	△146,370	—
計	16,032,825	5,646,470	21,679,296	△10,548	21,668,747
セグメント利益又は損 失(△)	2,908,975	△818,490	2,090,484	△1,252,567	837,917
セグメント資産	13,457,616	5,464,390	18,922,007	14,592,391	33,514,398
その他の項目					
減価償却費	6,487,731	934,329	7,422,060	71,194	7,493,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,064,719	2,676,343	3,741,063	△195,352	3,545,711

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,316,637	21,679,296
為替換算差額	78,673	135,822
セグメント間取引消去	△89,032	△146,370
連結財務諸表の売上高	21,306,278	21,668,747

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,373,272	2,090,484
為替換算差額	3,837	14,192
連結消去	28,652	53,513
全社費用（注）	△1,448,113	△1,320,272
連結財務諸表の営業利益	△42,351	837,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,628,168	18,922,007
連結消去	△75,092	△164,441
全社資産（注）	11,989,501	14,756,833
連結財務諸表の資産	35,542,576	33,514,398

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位：千円)

その他の 項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,076,752	7,422,060	49,821	70,265	△31,331	△54,779	42,797	55,709	8,138,039	7,493,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,217,389	3,741,063	46,811	37,125	△422,326	△274,258	93,322	41,780	1,935,197	3,545,711

(注) 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:千円)

	メモリ事業	システムL S I 事業	合計
外部顧客への売上高	15,321,154	5,985,124	21,306,278

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
18,067,523	2,476,358	30,705	731,690	21,306,278

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	合計
18,651,667	4,244,136	22,895,804

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	12,408,554	メモリ事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	16,150,842	5,517,905	21,668,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
16,528,564	4,313,172	46,785	780,224	21,668,747

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
13,170,073	5,047,402	18,217,475

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	11,709,096	メモリ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	56,523	785,767	842,291

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ株式会社	東京都中央区	236,143	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売 (注1)	11,996,729	売掛金	1,202,789
							破産更生債権等 (注3)		844,842	
							治工具の代理購買 (注4)	432,374	未収入金	368,241
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,792,503	買掛金	1,230
		未払費用	116,204							

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリジャパン株式会社（注5）	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	（被所有）直接39.6	ウェハテスト業務受託設備の賃借	製品の販売（注1）	11,298,396	売掛金	972,120
							破産更生債権等（注6）		557,969	
							治工具の代理購買（注4）	2,452,798	—	—
							設備賃借料、電力料 他の立替（注2）	1,835,509	買掛金	158
未払費用	121,298									
その他の関係会社の子会社	Micron Memory Taiwan Co. Ltd.	台湾 台中縣	29,451 百万台湾ドル	DRAM製品を中心とした半導体製品の生産（前工程）	—	ウェハテスト業務委託	製品の販売	1,592,367	売掛金	435,393

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. エルピーダメモリ株式会社への破産更生債権等に対し、391,624千円の貸倒引当金を計上しております。また前連結会計年度において412,985千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

4. 治工具の代理購買については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

5. エルピーダメモリ株式会社は、平成26年2月28日をもってマイクロンメモリ ジャパン株式会社に社名を変更しております。

6. マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧 エルピーダメモリ株式会社）への破産更生債権等に対し、201,484千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において52,477千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、冶工具売却に伴うものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165円57銭	2,185円93銭
1株当たり当期純利益金額	53円87銭	6円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円18銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	500,067	61,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	500,067	61,194
期中平均株式数（株）	9,282,481	9,282,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 431,900株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 47,100株	平成20年2月15日臨時株主総会 決議ストック・オプション 430,300株 平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 46,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。